

2 3 財 財 第 3 1 2 号

平成 2 3 年 1 0 月 1 1 日

局 (区) 長

教 育 長

行政委員会事務局長 様

議 会 事 務 局 長

会 計 管 理 者

副 市 長

平成 2 4 年度予算編成方針について (依命通達)

1 市財政の現状と平成 2 4 年度の財政見通し

本市の財政は、政令指定都市移行に伴う都市基盤整備の財源として、多額の市債を発行してきたことから市債残高が急増し、その返済がピークを迎えているほか、景気悪化に伴う市税収入の減収が重なり、ここ数年予算編成時において大幅な収支不足が生じている。

平成 2 2 年度決算では、国民健康保険事業特別会計に対する法定外繰出しの実施を見送ることなどにより一般会計の赤字を回避したものの、給与所得の減少等により市税収入が大幅な減収となるなど、実質収支は極めて少額となった。

また、連結実質赤字比率が上昇したほか、実質公債費比率と将来負担比率が依然として政令指定都市でワースト1位であるなど、引き続き厳しい財政状況にある。

一方で、市債発行の抑制などにより、将来負担比率が大幅に減少するなど、徐々にではあるが財政健全化の取り組みの効果も確実に現われており、今後も財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき将来負担の抑制に的確に取り組む必要がある。

平成24年度の本市の財政見通しは、歳入では、自主財源の根幹をなす市税が、東日本大震災や急激な円高等による影響のほか固定資産税の評価替えなどに伴い減収となる見通しであるほか、電力供給の制約や原子力災害の影響も懸念される。

依存財源では、国庫補助負担金については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、市債については、健全化判断比率等の見通しを踏まえ、可能な限り抑制を図る必要がある。

一方、歳出では、生活保護費等の扶助費など義務的経費や特別会計への繰出金の増加のほか、介護や子育ての分野などで新たな財政需要が見込まれ、さらには、東日本大震災の被害を教訓にした防災対策の強化も求められている。

このような歳入歳出の見通しから、平成24年度も約110億円の大幅な収支不足が見込まれており、引き続き厳しい財政状況となっている。

2 予算編成における基本的な方針

新年度予算編成で見込まれる大幅な収支不足を解消するためには、あらゆる歳入の確保や既存事務事業の整理・合理化を行う必要がある。

一方で、絆の再生や地域活力の推進など、安心して安全な社会の実現を図り、将来にわたり魅力のあるまちづくりに向け、長期的展望に立った行政運営を進めていかなければならない。

このため、平成24年度予算は、以下の項目を基本的な方針として編成する。

(1) 財政健全化・行政改革に向けた取り組みの推進

財政健全化プラン及び行政改革推進プランの3年次目として、推進項目への取り組みを着実に推進し、改善策については、的確に予算に反映させる。

特に、既存の事務事業については、事務事業評価も参考にしながら、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

(2) 第1次実施計画事業の推進

新たに策定する第1次実施計画の初年度として、事業費の精査を行った上で事業の推進を図る。

なお、絆の再生、地域経済の活性化、地域活動の推進、災害に強いまちづくりなど、市民の安心して安全な暮らしを実現し、将来にわたっ

て持続的に発展を遂げていくために真に必要な分野については、予算要求の特別枠を設け重点的に予算を配分する。

(3) 予算要求基準

ア 経常的経費

裁量的経費、あるいは削減余地のある固定的経費等については、別途通知した見積限度額以内で見積もること。

イ 臨時的経費

第1次実施計画事業にあつては、平成24年度計画額の範囲内とし、別途指定する事業については、特別枠として見積もること。

3 国の予算と地方財政

国における予算編成は、本市の予算編成にも多大な影響を及ぼすことから、今後明らかになる国の平成24年度予算編成や地方財政対策等の内容を踏まえ、適切に対応する必要がある。

今後とも、政府における政策変更など情報収集に努め、状況の変化に柔軟に対応できるよう留意すること。